



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェリシモ

コード番号 3396 URL <http://www.felissimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 村上 紀子

TEL 078-325-5555

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	7,919	△9.9	△54	—	△103	—	△119	—
28年2月期第1四半期	8,794	△6.6	△118	—	45	—	104	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 △108百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 107百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△12.13	—
28年2月期第1四半期	10.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	36,800	—	24,826	—	—	67.5
28年2月期	37,401	—	24,984	—	—	66.8

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 24,826百万円 28年2月期 24,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,611	△3.5	△205	—	△177	—	△92	—	△11.02
通期	35,150	1.6	514	87.2	568	51.7	459	△30.2	59.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得いたしました。これにより、平成29年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得を考慮して記載しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	10,043,500 株	28年2月期	10,043,500 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	180,524 株	28年2月期	180,524 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	9,862,976 株	28年2月期1Q	9,863,098 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	8
販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、雇用情勢には引き続き改善の動きがみられたものの、企業の景況感や消費者マインドは力強さを欠く状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力事業である定期便(コレクション)事業の収益力の回復と新規事業の開発と育成に取り組んでまいりました。

定期便(コレクション)事業では、ファッション事業を中心にデザインを指定いただける新たな販売スタイルに転換し、定期便顧客及び新規顧客に向けてファッション商品の販売拡大を積極的に進めました。また、「ヨガ気分プラ」のテレビとWebの連動キャンペーンにおける新規顧客の獲得、継続性の高い手作りキット商品「Couturier(クチュリエ)」の受注についても好調に推移しております。

新規事業の分野では、「haco!(ハコ)」事業の自社サイトでの販売に加え、他社サイトや外部モールの出店など顧客との接点を拡張した効果からWebにおける受注が順調に伸長しております。地域マーケティングラボ事業においては、複数の自治体より、企画開発から販売までのマーケティングコンサルテーションをはじめとしたサポート事業を受託しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,919百万円(前年同期比9.9%減)となりました。売上高が前年同期を下回ったのは、当期間中の定期便(コレクション)事業の延べ顧客数が前年同期を下回ったことによるものです。返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は4,218百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、商品送料などの出荷関連コストが減少しました。また、新聞広告の見直し、顧客属性に応じたカタログの配布など費用対効果を高めつつ、広告費の削減に取り組んだ結果、広告費は前年同期に比べて減少しました。その結果、販売費及び一般管理費は4,273百万円(前年同期比10.1%減)となり、営業損失は54百万円(前年同期は営業損失118百万円)となりました。

営業外損益では、為替差損等の営業外費用が75百万円となり、経常損失は103百万円(前年同期は経常利益45百万円)となりました。特別損益では、投資有価証券評価損6百万円を特別損失として計上しております。税金等調整前四半期純損失は109百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益185百万円)となったことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は119百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円)となりました。

なお、配送サービスの事業化を目的として、株式会社LOCCO(資本金30百万円)を当社100%出資で平成28年3月1日付で設立いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、季節的な要因等によるたな卸資産の増加があった一方で、現金及び預金、信託受益権、減価償却による有形及び無形固定資産の減少等により前連結会計年度末と比べ600百万円減少し、36,800百万円となりました。負債合計は、季節的な要因等による買掛金及び賞与引当金の増加があった一方で、支払信託の減少等により前連結会計年度末と比べ442百万円減少し、11,973百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当等により前連結会計年度末と比べ157百万円減少し、24,826百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期連結業績予想につきまして、平成28年4月8日に開示いたしました前回予想からの修正はありません。当第1四半期連結累計期間の業績及び現在進行中の第2四半期の受注の状況を勘案し、現時点における業績予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,241	17,954
売掛金	3,151	3,163
信託受益権	1,119	957
商品	4,860	5,015
貯蔵品	92	74
その他	431	359
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	27,854	27,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342	1,308
土地	3,984	3,984
その他(純額)	404	407
有形固定資産合計	5,731	5,700
無形固定資産	3,409	3,212
投資その他の資産		
投資有価証券	161	160
その他	244	243
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	406	403
固定資産合計	9,546	9,316
資産合計	37,401	36,800
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587	1,922
支払信託	4,866	4,057
未払法人税等	56	29
販売促進引当金	232	249
その他の引当金	269	434
その他	1,860	1,730
流動負債合計	8,872	8,425
固定負債		
退職給付に係る負債	3,083	3,108
その他	460	440
固定負債合計	3,543	3,548
負債合計	12,416	11,973

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	19,055	18,886
自己株式	△385	△385
株主資本合計	25,380	25,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	7
繰延ヘッジ損益	△26	△14
為替換算調整勘定	△8	△33
退職給付に係る調整累計額	△365	△343
その他の包括利益累計額合計	△395	△384
純資産合計	24,984	24,826
負債純資産合計	37,401	36,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	8,794	7,919
売上原価	4,151	3,698
売上総利益	4,642	4,220
返品調整引当金戻入額	136	80
返品調整引当金繰入額	144	82
差引売上総利益	4,635	4,218
販売費及び一般管理費	4,753	4,273
営業損失(△)	△118	△54
営業外収益		
受取利息	2	9
為替差益	125	—
受取補償金	6	3
その他	31	14
営業外収益合計	165	27
営業外費用		
為替差損	—	73
その他	1	1
営業外費用合計	1	75
経常利益又は経常損失(△)	45	△103
特別利益		
固定資産売却益	146	—
特別利益合計	146	—
特別損失		
固定資産除却損	5	—
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	185	△109
法人税、住民税及び事業税	81	13
法人税等調整額	—	△2
法人税等合計	81	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104	△119
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	104	△119

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104	△119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
繰延ヘッジ損益	△12	11
為替換算調整勘定	△1	△25
退職給付に係る調整額	14	21
その他の包括利益合計	2	10
四半期包括利益	107	△108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	△108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 買付け等の目的

平成27年12月下旬に、当社の主要株主である筆頭株主の矢崎勝彦氏及び当社の主要株主である第二位株主の有限会社樹福より、その保有する当社普通株式の全部について、売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、これを受けて、平成28年1月中旬に、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等に鑑みて、当社の資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図る目的から、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 公開買付けの概要

(1) 買付け等をする上場株券等の種類	普通株式
(2) 買付予定数	3,200,000株
(3) 買付け等の価格	1株につき 金909円
(4) 買付け等の期間	平成28年4月11日から平成28年5月12日まで
(5) 決済の開始日	平成28年6月3日

3. 自己株式の取得の結果

(1) 取得した株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	2,913,232株
(3) 株式の取得価額の総額	2,648,127,888円
(4) 取得日	平成28年6月3日

4. 補足情報

販売の状況

販売実績

品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
服飾・服飾雑貨	5,987	89.1	68.1	5,385	90.0	68.0
生活関連	2,318	96.1	26.4	2,071	89.4	26.2
その他	488	171.7	5.5	462	94.6	5.8
合計	8,794	93.4	100.0	7,919	90.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。